

法人名	大阪外環状鉄道株式会社
作成（所管課）	都市整備部交通道路室都市交通課

○ 経営目標設定の考え方



○ H30年度の経営目標達成状況及びH31年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)											
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト (H31)	中期経営計画 (H31～H32)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績(見込)			H31目標	最終年度目標	
平成30年度末の全線開業	事業進捗率 (北区間各年度末時点事業執行累計額／北区間事業費総額)		%	50	80.9	98.4 ×97.0	-	-	-	-	-
① 残事業の推進	家屋事後調査の全件完了と 環境アセス事後測定の実施 ((家屋事後調査算定式:事後調査完了件数 ／事後調査必要件数)+ (環境アセス事後測定算定式:事後測定完了 箇所数／事後測定必要箇所数))	☆	%	-	-	-	100	50	-	100	H31年度に家屋事後調査を全件完了するとともに、環境アセス事後測定 の全件実施により、残事業を推進する。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>・当社は、大阪外環状線(おおさか東線)を整備するプロジェクトのため設立された会社である。(鉄道事業法に基づく建設・保有を行う第3種鉄道事業者。なお運行は第2種鉄道事業者であるJR西日本が行う上下分離方式。)</p> <p>・H31年3月16日の全線開業後においては、建設工事に伴う沿線家屋への事後調査を速やかに行い、異常が確認された場合は必要な補償を行う。また、環境影響評価に対する事後調査も併せて実施し、環境基準等を超える状況が把握された場合は適宜対策を行うことにより、おおさか東線整備事業を完遂させることが当社に課された最大の使命である。</p>										
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>・事業推進には、主要株主の支援と協力が不可欠であり、実務担当者任せでなく、社長をはじめ取締役が先頭に立ち、トップダウンで、活動していく。</p> <p>・コスト削減を念頭におきながら、諸課題を克服し、事業推進が図れるよう、組織体制については、固定化することなく、必要な人員が適切に配置できるよう弾力的な配置を行っていく。</p> <p>・事業実施期間中は、上記事項が可能となるよう、大阪府や大阪市、JR西日本からの職員の派遣など、人的関与を引き続きお願いする。</p>										
活動方針	<p>・事業進捗を図るために、国庫補助金をはじめとする必要事業費を、確実に確保していく。</p> <p>・沿線家屋の事後調査実施に対する住民の理解と協力を求めていく。</p>										
	<p>・事業費を確保し、諸課題を克服しながら、計画的な事業進捗を図るため、社内に、役員による経営企画会議を設け、トップダウンで経営マネジメントを行っていく。さらに、大阪府、大阪市や沿線自治体、及びJR西日本との密接な調整と連携が必要であり、実務担当者による会議を適宜実施し、情報共有と支援をお願いするとともに、国庫補助の確保など国への要望活動を協力して行っていく。</p> <p>・運行管理を行うJR西日本とともに、騒音・振動等の環境対策など、事業主体として説明責任を果たし、沿線住民の方々のご理解とご協力が得られるよう努める。</p> <p>・引き続き、第2種鉄道事業者であるJR西日本とともに、鉄道運行の安全性に最大限配慮しながら、事業を進めていく。</p>										

法人名	大阪外環状鉄道株式会社
-----	-------------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト (H31)	中期経営計画 (H24~H30)及び(H31~H32)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)			H31目標	最終年度目標		
② 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	☆	件	-	-	-	0	5	0	0	鉄道施設の検査・工事はJR西日本が実施するが、第三種鉄道事業者として確認する必要がある。	・年間の検査計画、検査報告のヒアリング実施、疑義の確認
						-						
③ 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施	☆	回	-	-	-	1	5	-	-	第三種鉄道事業者として、常に、鉄道の安全に関する意識の醸成を図る。	・全社員を対象とした、社内研修の実施
						-						

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 補助金の効率的・適切な執行	補助金審査(会計検査院、及び補助金交付機関:鉄道・運輸機構、自治体)における予算執行等に関する指摘事項ゼロ		件	25	0	0	0	20	-	-	補助金交付機関(鉄道・運輸機構、自治体)、会計検査院からの検査において、予算執行に関する指摘事項0件を目標とする。	・JRとの連絡会議の内容充実。 ・社員のコスト管理意識の徹底。チェック体制の整備。
						0						
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費の縮減		千円	25	274,306	291,289	203,000	20	-	203,000	一般管理費については、会議費や旅費などの事務所運営経費の最大限の縮減に努めている一方、全線開業に伴う組織の縮小を検討することにより、目標額(203,000千円/年)以下に抑える。	・事業進捗に応じた適正な人員配置が行えるよう派遣元と調整。 ・業務量、緊急性、重要性による現有社員の弾力的、機動的配置。
						[282,369]						

【凡例】

- ・☆はH30からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

30年度の 成果測定指標	単位	30年度の目標値	30年度の実績値 (見込値)
事業進捗率 (北区间各年度末時点事業執行 累計額/北区间事業費総額)	%	98.4	97.0

未達成の要因と分析	<p>30年度執行予算について、以下の理由により繰越が発生し、決算額が減少したため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西日本豪雨及び台風21号等の影響により、複線旅客化に必要な電気・信号設備の設置作業が遅延し、最終線路切替時期が繰り下げ ・その結果、最終線路切替から開業までの期間が短くなったが、十分な習熟運転期間を確保するため、並行作業として実施する既設設備の撤去作業の工事行程を、習熟運転に影響が出ないよう見直し
今後の改善方策	<p>運行に支障がないよう作業の安全管理に最大限配慮の上、繰越予算の適切な執行に努める</p>

法人名

大阪外環状鉄道株式会社

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

（※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

〔1〕

●変更前

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の目標値
事業進捗率	%	98.4

●変更後

H31年度の 成果測定指標	単位	H31年度の目標値
家屋事後調査の全件完了と 環境アセス事後測定の実施	%	100

成果測定指標の変更（廃止）を
希望する理由

戦略目標であった「平成30年度末の全線開業」達成のため、廃止する新戦略目標を開業後の「残事業の推進」とし、その進捗を測る指標を新たに設定する。